

会員の声

疫学研究における住民基本台帳 および戸籍の活用

ナカムラ ヨシカズ
中村 好一*

疫学研究の代表的なデザインであるコホート研究や介入研究では、対象者にエンドポイント（疾病罹患や死亡など）が発生したかどうかの確認が極めて重要である。死亡をエンドポイントにした研究の場合、「エンドポイントが発生した」という情報と同程度に「エンドポイントが発生していない」、すなわち対象者が追跡時点で生存している、という情報が重要である。これが入手できない対象者は「追跡不能例」となり、その存在は選択の偏り（selection bias）となる。

わが国では、ある特定個人が生存していることを確認する手段として住民基本台帳と戸籍がある。住民基本台帳は住民基本台帳法（以下、「住基法」と略）に基づいて市町村（東京23特別区を含む、以下同様）で整備されている。市町村役場への出生届や転入届に基づいて住民票が整備され、これを個人単位あるいは世帯単位に編成した住民基本台帳が日々更新されている。また、戸籍は出生届、死亡届、婚姻届などに基づいて本籍地に整備されている。本籍地は必ずしも住所地である必要はなく、わが国に帰属する土地であればどこでも本籍地にすることができる。

住民基本台帳には住民の氏名、性別、生年月日、住所、本籍地などが記載されている（住基法7条）。このうち氏名、性別などの項目は誰でも閲覧できると規定されている（住基法11条）。ただし、世帯主の氏名、戸籍に関する部分などは閲覧できない。個人の記録である住民票も、誰でもその写しの交付申請を行うことができる（住基法12条）。閲覧や住民票の交付には請求事由が必要であり、不当な目的によることが明らかな場合には市町村長は拒むことができると規定されているが、これは反対解釈として不当な目的でない場合

には市町村長に申請に応じる義務があると解することができる。

死亡、あるいは市町村外へ転居した場合には住民基本台帳からは削除され、除票となる。除票の保管期限は5年間なので、死亡や転出から5年内だと、死亡の確認や、転居先の確認が可能である。逆に、住民基本台帳に記載されているということは、少なくとも死亡届は提出されていないということであり、「生存している」と見なしでも問題はないようであり、著者も「住民基本台帳記載あり＝生存」としたコホート研究を行っている¹⁾。

戸籍は前述のとおり、本籍地の市町村で整備されている。これも住民票と同様、誰でも戸籍謄本（戸籍に記載された全員分の写し）あるいは戸籍抄本（当該個人のみでの写し）の交付申請ができる（戸籍法10条）。また、戸籍には住所等を記載した附票が付いており、これも誰でも写しを申請できる（住基法20条）。戸籍は記載されている者全員が除かれてから80年間保管されることになっており（戸籍法施行規則5条）、住民基本台帳と異なり、長期間の追跡などには有力な情報源となる。事実、MacMahonの「疫学」初版²⁾にはわが国の戸籍制度が紹介されている。

また、死亡届およびこれとセットになっている死亡診断書の写しは本籍地を管轄する法務局・地方法務局（一部は支所）で保管されている。こちらは公開の規定はなく、法務省に申請の上、承認を得てから請求すれば、入手可能である。戸籍についても、近年は種々の問題から公開制限の傾向が強くなり、死亡診断書の写しの交付申請と同時に法務省に申請して許可をもらった上で、入手している。

住民票の写しの請求、戸籍謄（抄）本の請求は郵便でも行うことができ（住基法12条6項、戸籍法10条4項）、入手のために当該市町村に赴く必要はない。

いずれの情報源も、(1)日本国籍を所持している者の情報しか入手できない、(2)戸籍については閲覧の規定はなく、対象者の本籍地と筆頭者氏名が判らなければ利用できない、といった制限がある。また、行方不明者でも、家族からの申請や市町村長の職権による削除がない限り、掲載されたままの例もある。しかしながら、コホート研究に

* 自治医科大学公衆衛生学

連絡先：〒329-0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺3311-1 自治医科大学公衆衛生学 中村好一

おける追跡の情報源や、あるいは population-based の症例対照研究における対照の選択源、さらに住民から無作為抽出を行う場合の母集団名簿として利用価値は高く、住基法や戸籍法の趣旨を充分理解の上、研究に活用することが可能である。

(受付 2001. 5. 9)

文 献

- 1) Nakamura Y, Yanagawa H, Harada K, et al. Mortality among persons with a history of Kawasaki disease in Japan: existence of cardiac sequelae elevated the mortality. *J Epidemiol* 2000; 10: 372-375.
 - 2) MacMahon B, Pugh TF. *Epidemiology: Principles and Methods*, 1st ed. Little, Brown and Company, Boston, 1970; 99.
-